



第2章

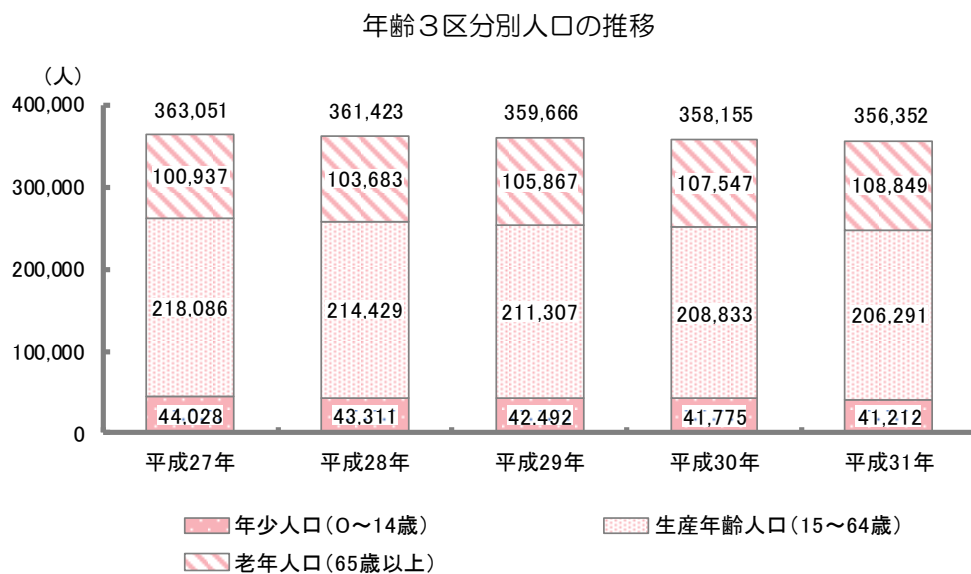
奈良市の子どもと家庭を取り巻く状況

1 奈良市の現状

(1) 人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

本市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成31年で356,352人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

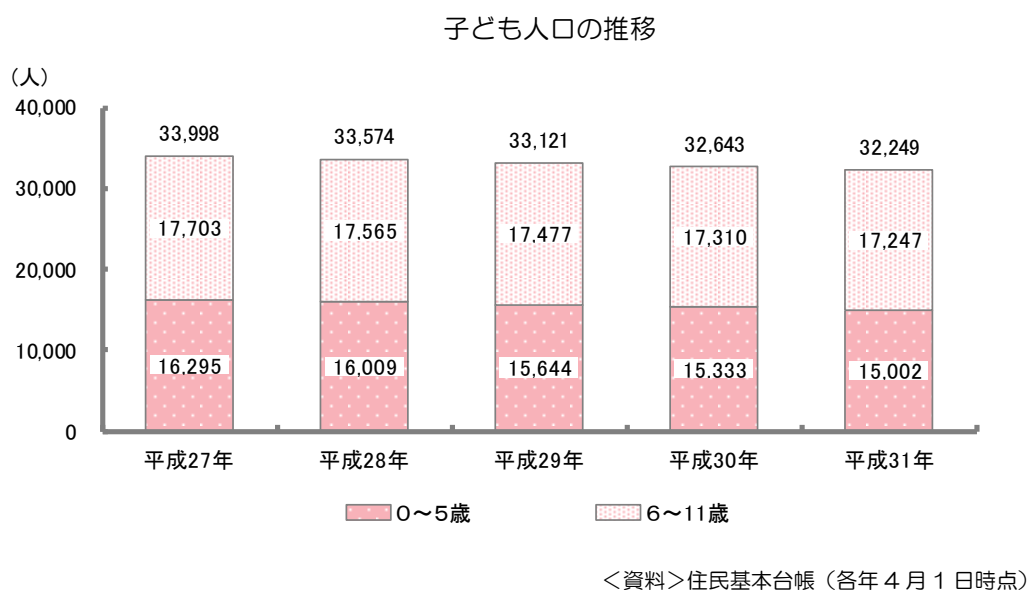


<資料>住民基本台帳（各年4月1日時点）

② 年齢別児童数の推移

本市の0～5歳の子ども人口は平成27年から平成31年までの期間で1,293人減少しており、平成31年4月現在で15,002人となっています。

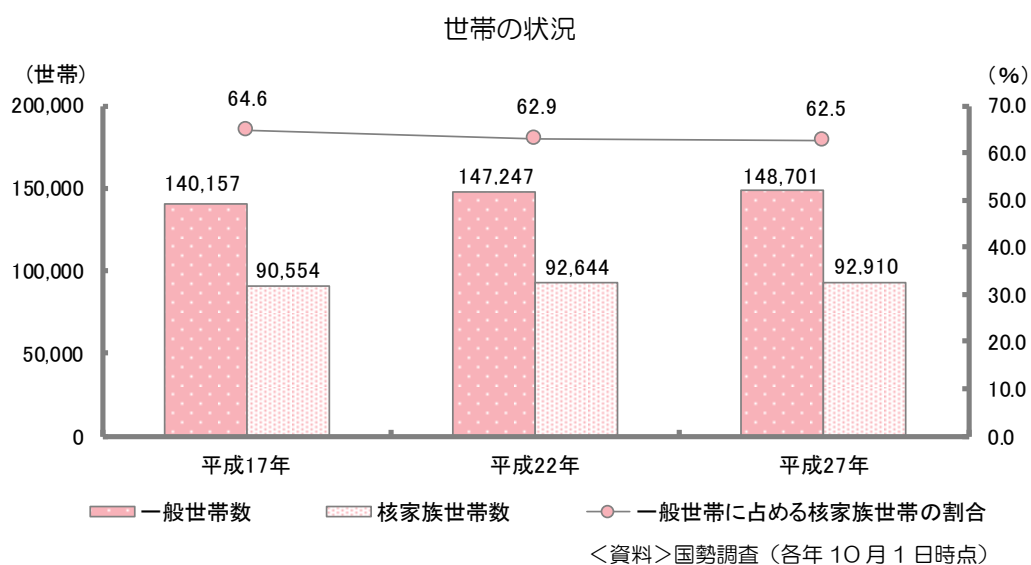
また、6～11歳の子ども人口は平成27年から平成31年までの期間で456人減少しており、平成31年4月現在で17,247人となっています。



（2）世帯の状況

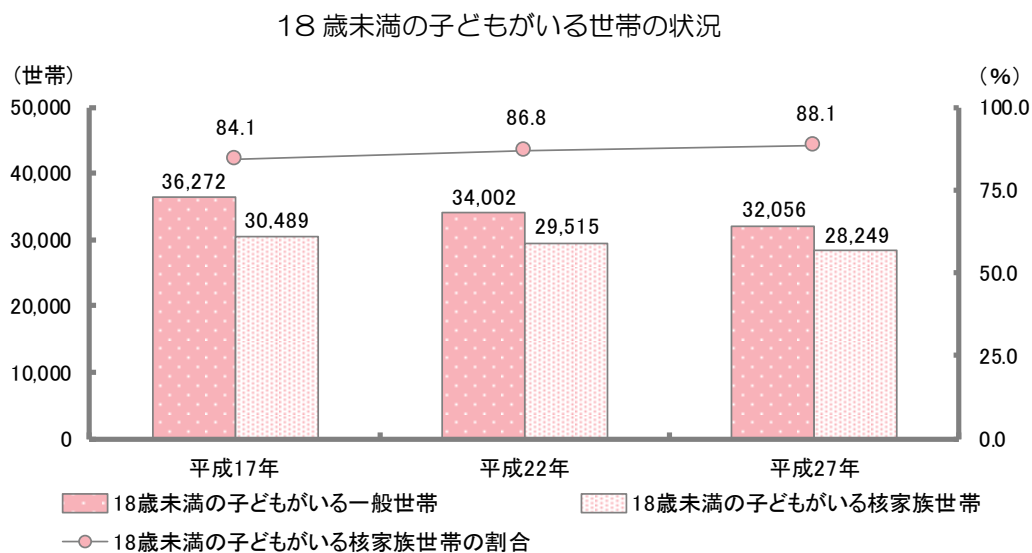
① 一般世帯・核家族世帯の状況

本市の核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で92,910世帯となっています。一般世帯に占める核家族世帯の割合は一般世帯数の増加に伴い減少傾向にあります。



② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

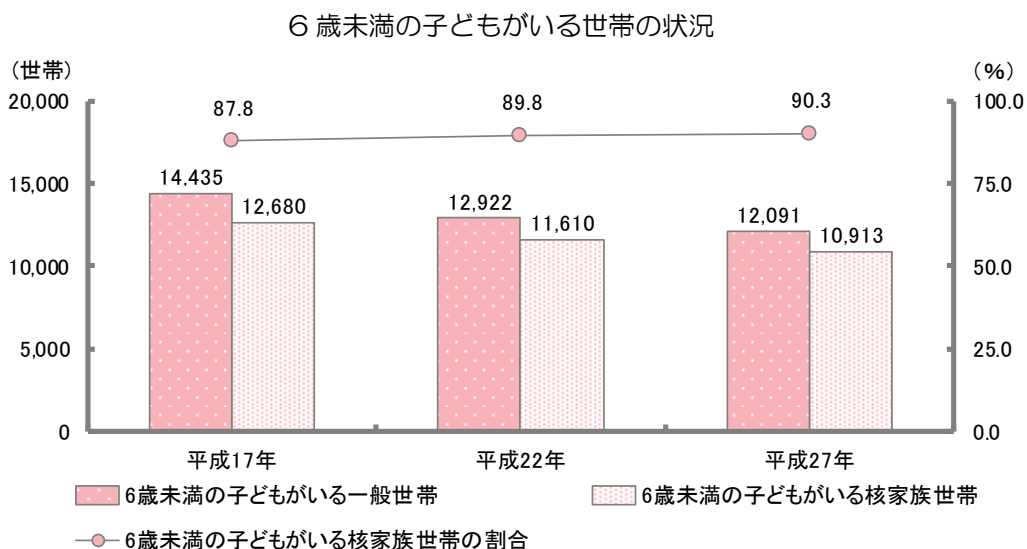
本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で32,056世帯となっています。18歳未満の子どもがいる核家族世帯も減少し、一方、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



<資料>国勢調査(各年10月1日時点)

③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

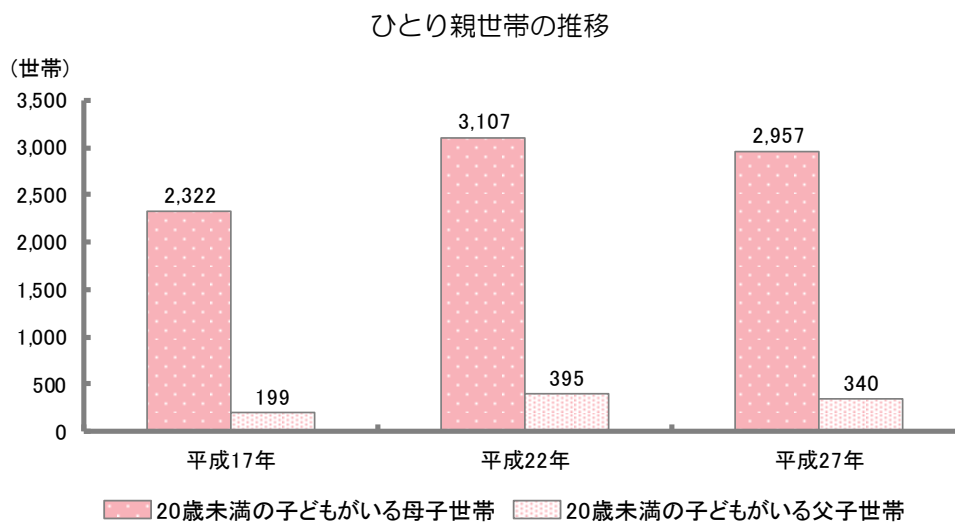
本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で12,091世帯となっています。6歳未満の子どもがいる核家族世帯も減少し、一方、核家族世帯の割合は年々増加しています。



<資料>国勢調査(各年10月1日時点)

④ ひとり親世帯の推移

本市の20歳未満の子どもがいる母子家庭世帯は平成27年で2,957世帯となっています。20歳未満の子どもがいる父子世帯は340世帯となっています。

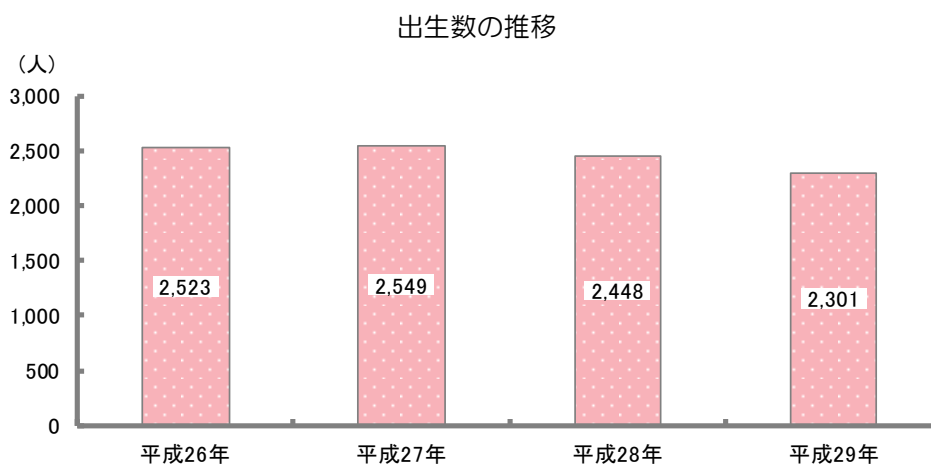


<資料>国勢調査(各年10月1日時点)

(3) 出生の状況

① 出生数の推移

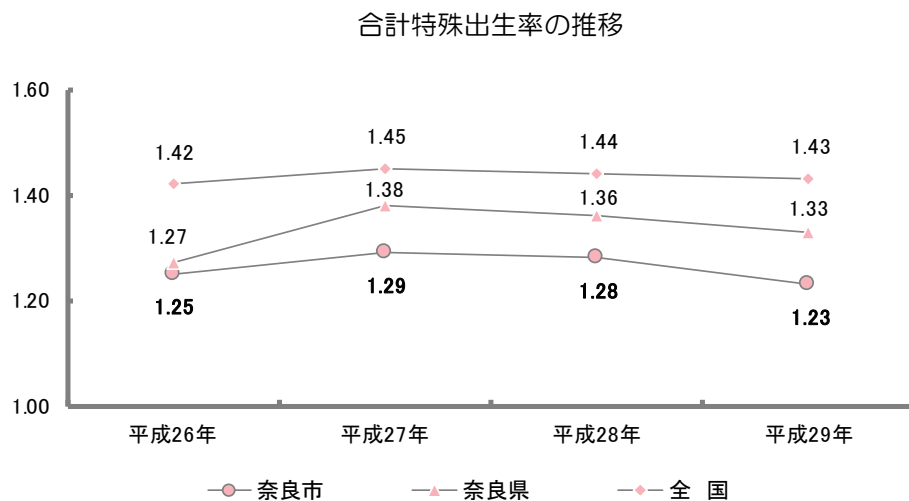
本市の出生数は減少傾向にあり、平成29年で2,301人と過去4年間で約1割減少しています。



<資料>各都道府県人口動態統計

② 合計特殊出生率の推移

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成29年で1.23となっています。全国・県と比較すると低い値で推移しています。

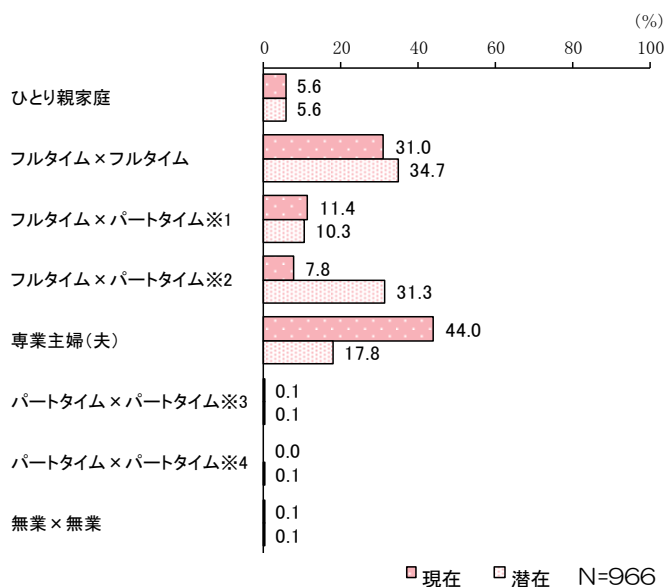


<資料>各都道府県人口動態統計（市・県）、厚生労働省人口動態調査（国）

(4) 就業の状況

① 0～5歳児のいる家庭の家庭類型

「専業主婦(夫)」が44.0%と最も高く、次いで「フルタイム×フルタイム」が31.0%、「フルタイム×パートタイム」が11.0%となっています。



<資料>平成30年奈良市子育てに関するニーズ調査

※1 月120時間以上+64時間～120時間の一部

※2 64時間未満+64時間～120時間の一部

※3 双方が月120時間以上+64時間～120時間の一部

※4 いずれかが64時間未満+64時間～120時間の一部

家庭類型の種類

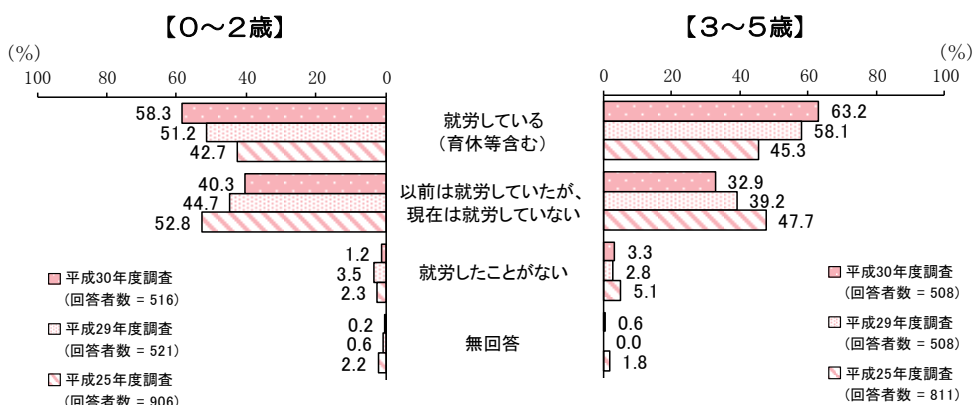
父母の有無と就労状況	備考(保育の必要性等)
ひとり親家庭	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×フルタイム	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×パートタイム (就労時間: 月120時間以上+64時間～120時間の一部)	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×パートタイム (就労時間: 月64時間未満+64時間～120時間の一部)	—
専業主婦(夫)	—
パートタイム×パートタイム (就労時間: 双方が月120時間以上+64時間～120時間の一部)	保育の必要性の認定を受け得る家庭
パートタイム×パートタイム (就労時間: いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部)	—
無業×無業	—

② 母親の就労の有無（0～5歳児）

0～2歳は、「就労している（育休等含む）」が58.3%と最も高く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が40.3%、「就労したことがない」が1.2%となっています。

3～5歳も、「就労している（育休等含む）」が63.2%と最も高く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が32.9%、「就労したことがない」が3.3%となっています。

経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「就労している（育休等含む）」が増加しています。



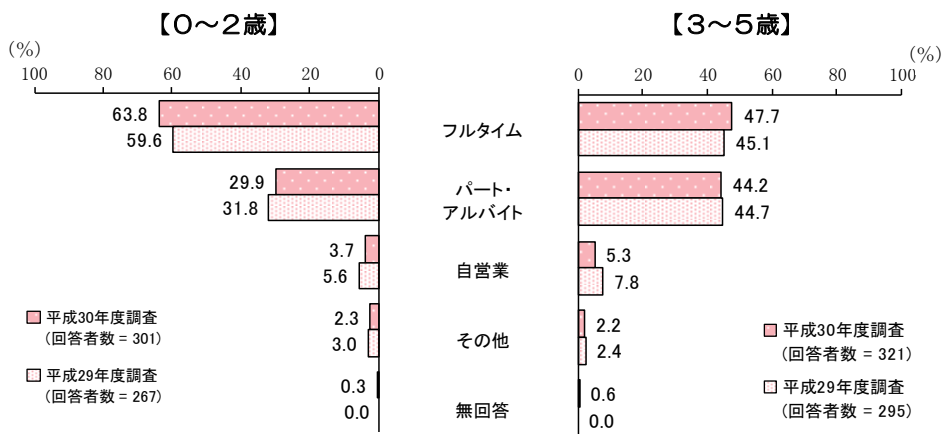
＜資料＞奈良市子育てに関するニーズ調査

③ 母親の就労形態（0～5歳児）

0～2歳は、「フルタイム」が63.8%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が29.9%、「自営業」が3.7%となっています。

3～5歳も、「フルタイム」が47.7%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が44.2%、「自営業」が5.3%となっています。

経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「フルタイム」が増加し、「パート・アルバイト」、「自営業」が減少しています。

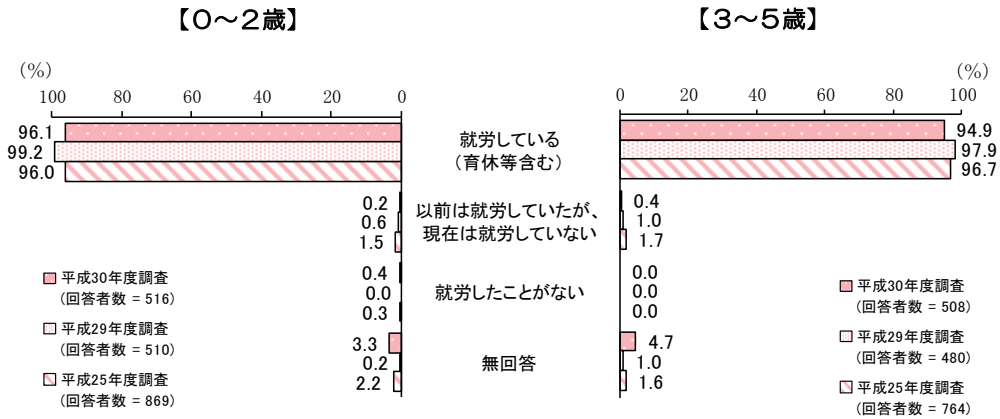


＜資料＞奈良市子育てに関するニーズ調査

④ 父親の就労の有無（0～5歳児）

0～2歳は、「就労している（育休等含む）」が96.1%と最も高くなっています。

3～5歳も、「就労している（育休等含む）」が94.9%と最も高くなっています。

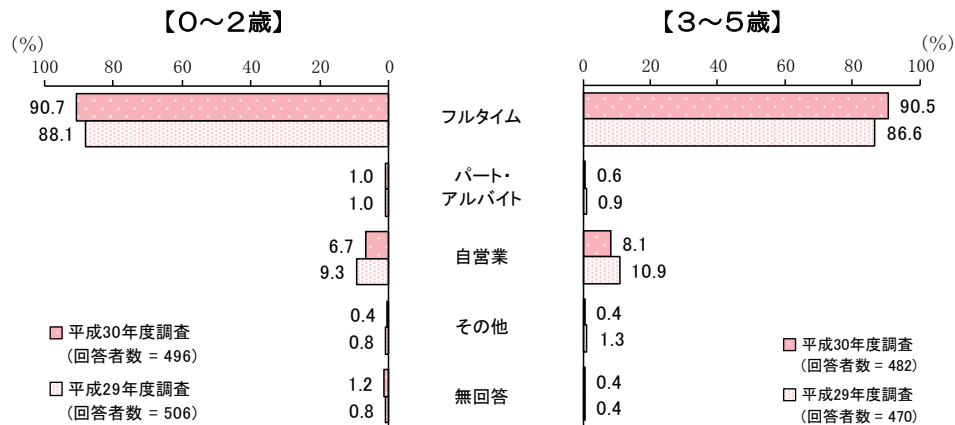


<資料>奈良市子育てに関するニーズ調査

⑤ 父親の就労形態（0～5歳児）

0～2歳は、「フルタイム」が90.7%と最も高くなっています。

3～5歳も、「フルタイム」が90.5%と最も高くなっています。

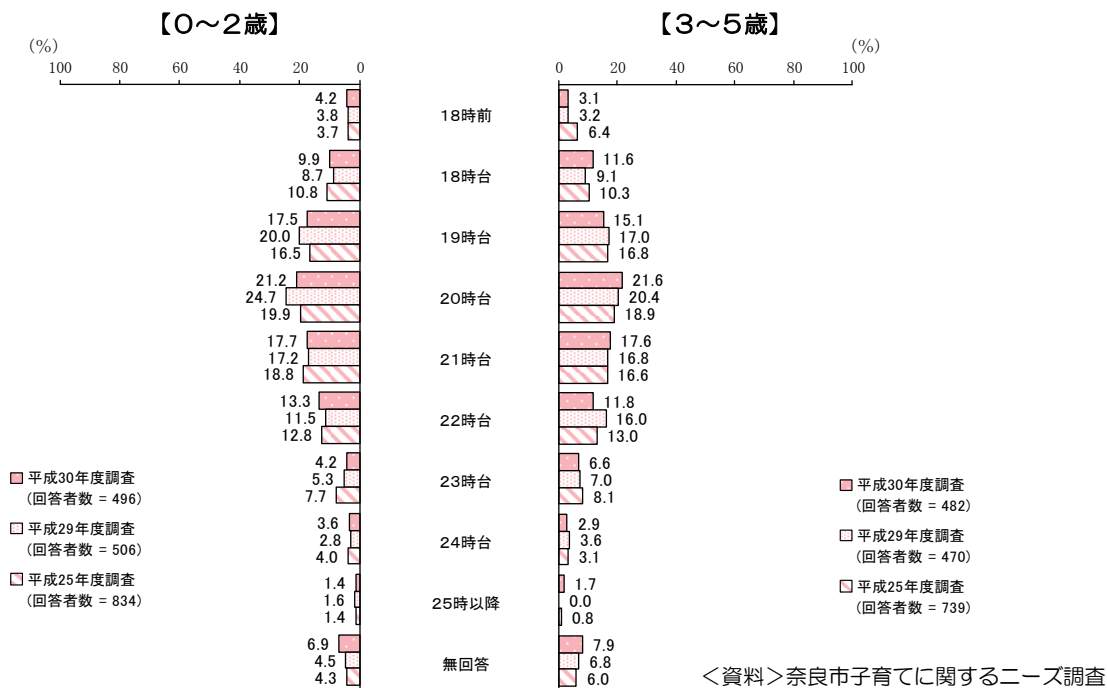


<資料>奈良市子育てに関するニーズ調査

⑥ 父親の帰宅時間（0～5歳児）

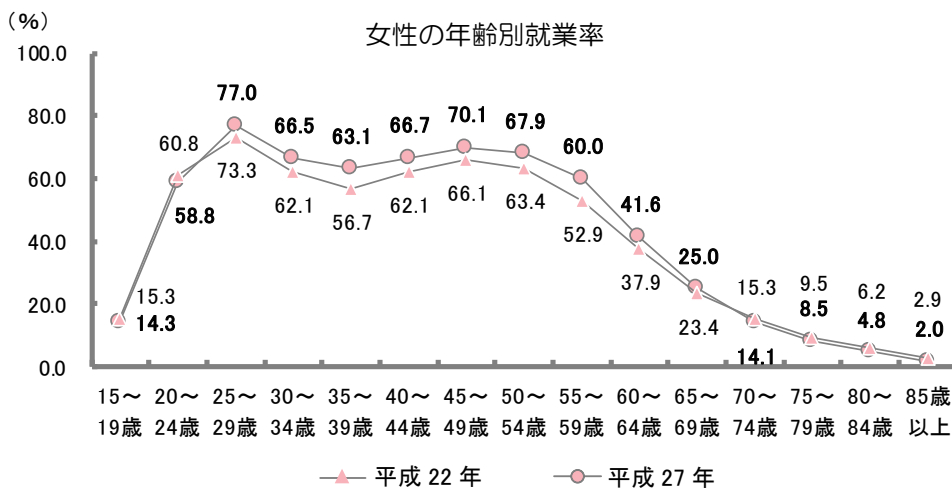
0～2歳は、「20時台」が21.2%と最も高く、次いで「21時台」が17.7%、「19時台」が17.5%となっています。

3～5歳も、「20時台」が21.6%と最も高く、次いで「21時台」が17.6%、「19時台」が15.1%となっています。



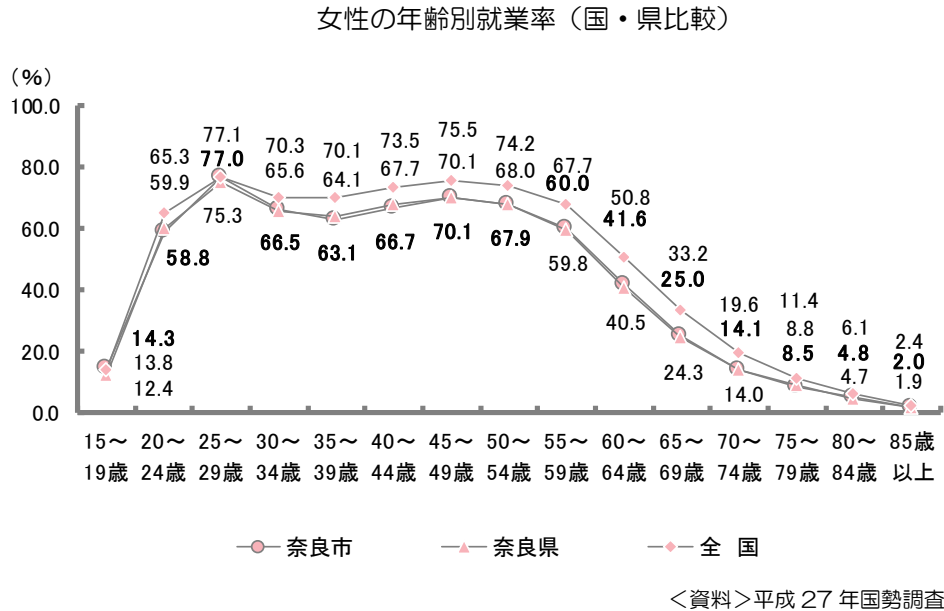
⑦ 女性の年齢別就業率の推移

本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～44歳の就業率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



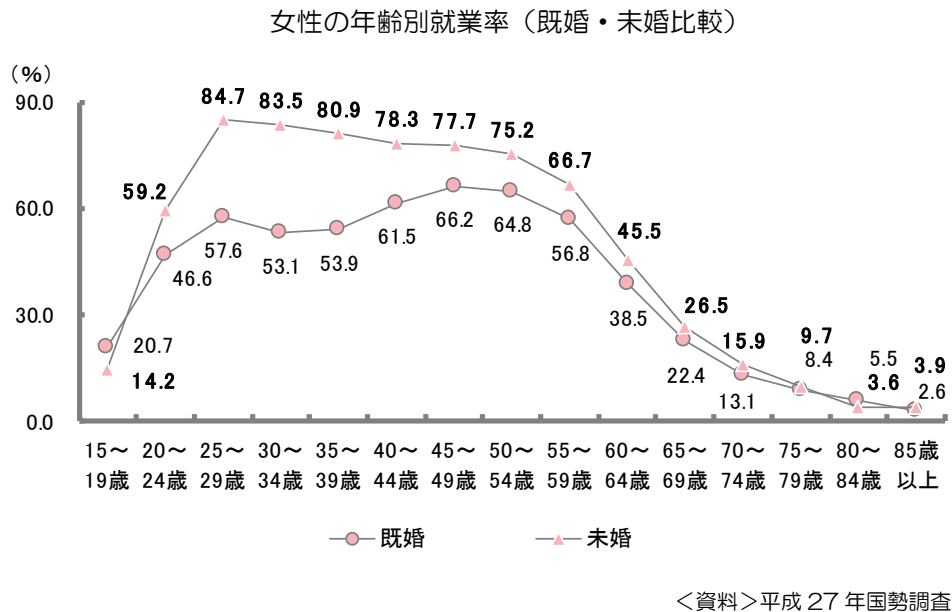
⑧ 女性の年齢別就業率（国・県比較）

本市の平成 27 年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、30 歳以上では全国より低く、奈良県とは同程度となっています。



⑨ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

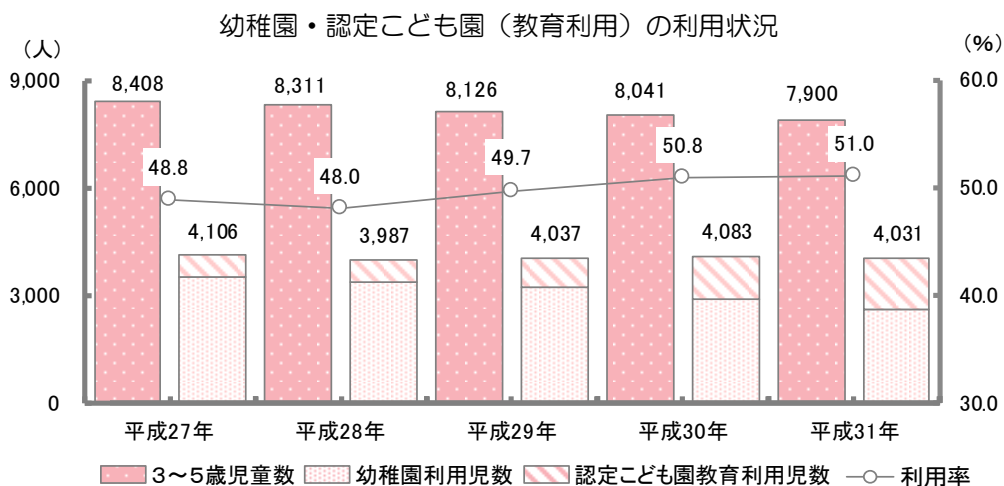
本市の平成 27 年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に 20 歳代から 40 歳代において未婚者に比べ既婚者の就業率が低くなっています。



(5) 教育・保育サービス等の状況

① 幼稚園・認定こども園（教育利用）の利用状況

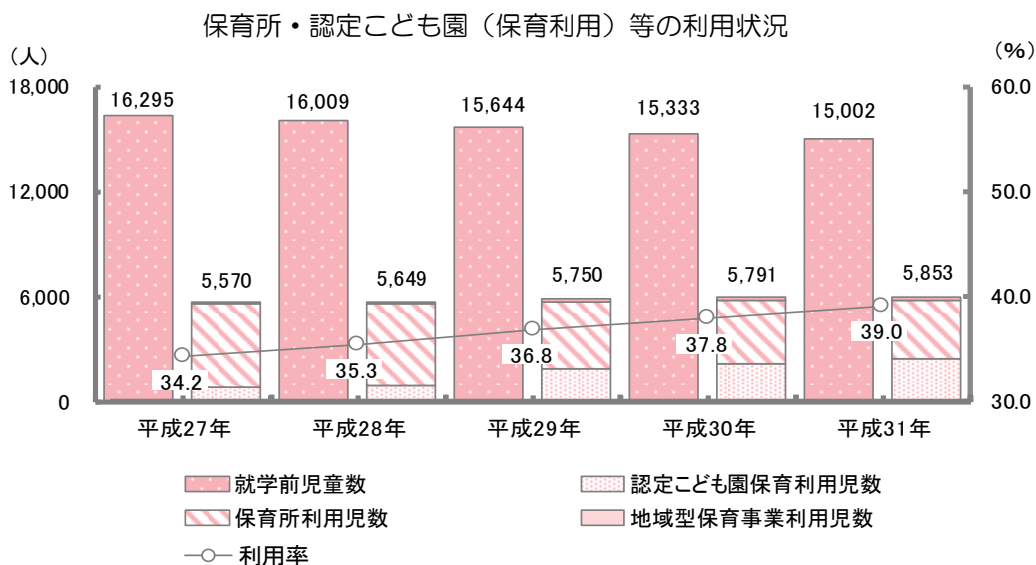
本市の幼稚園・認定こども園（教育利用）の利用状況をみると、過去5年間の就学前児童数（3～5歳児）は減少傾向にあるものの、幼稚園・認定こども園（教育利用）の児童数については横ばいとなっており、利用率についてもおおよそ50%前後で推移しています。



＜資料＞3～5歳児童数：住民基本台帳（各年4月1日時点）
各利用児数：奈良県学校基本数一覧・市の統計（各年5月1日時点）

② 保育所・認定こども園（保育利用）等の利用状況

本市の保育所・認定こども園（保育利用）等の利用状況をみると、過去5年間の就学前児童数（0～5歳児）は減少傾向にあるものの、利用者数・利用率共に増加傾向が続いています。

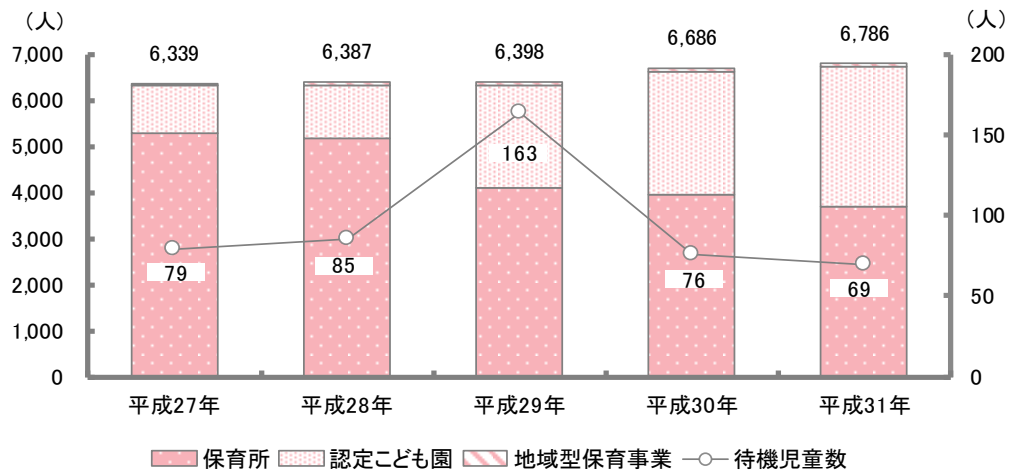


＜資料＞就学前児童数：住民基本台帳（各年4月1日時点）
各利用児数：市の統計（各年4月1日時点）

③ 待機児童数及び保育定員数の状況

本市の待機児童数と保育定員数の推移をみると、平成29年まで待機児童数が増加傾向にあったものの、新たな保育定員数の整備を積極的に進めたことにより、平成30年より減少に転じていますが、未だ一定規模の待機児童が発生しています。

待機児童数と保育定員数の推移

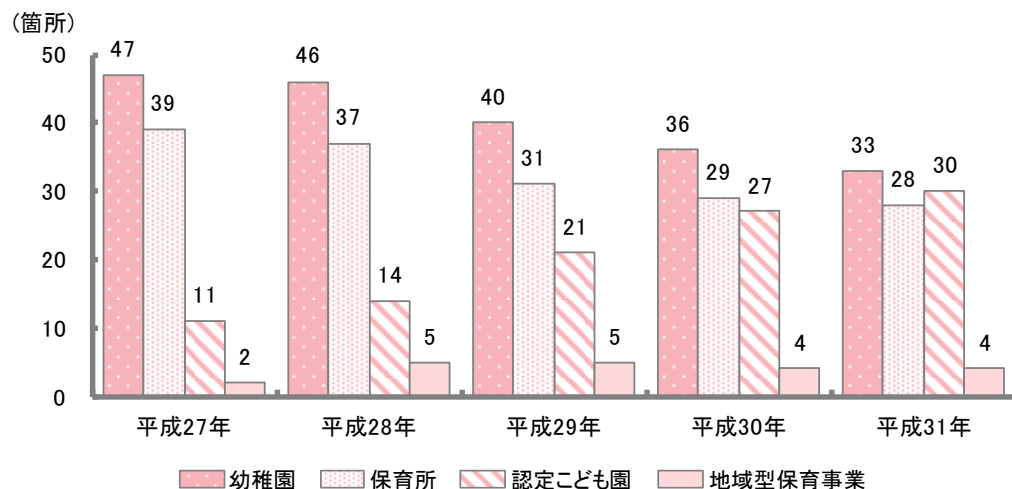


<資料>市の統計（各年4月1日時点）

④ 類型別施設数の状況

本市の類型別施設数の推移をみると、幼稚園と保育所の施設数が減少している一方で、市立幼保施設の統合・再編等による認定こども園移行を進めてきたことから、認定こども園の施設数が増加しています。

類型別施設数の推移



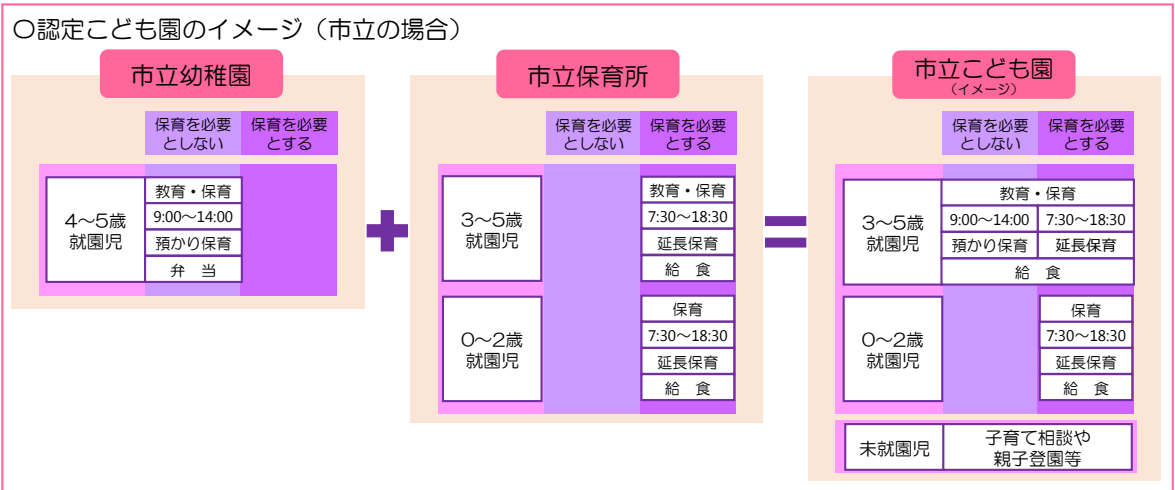
<資料>市の統計（各年4月1日時点）



ご存知ですか?? 「認定こども園」

奈良市では、奈良市幼保再編基本計画及び実施計画に基づき、少子化や厳しい財政状況の中、多様化する市民ニーズにスピード感をもって対応し、質の高い教育・保育を総合的に提供するため、市立幼保施設を再編し一体化するとともに、民間活力を最大限活用しながら、認定こども園の設置を積極的に進めてきたところです。

幼稚園と保育所のそれぞれ良いところを活かしながら、その両方の役割を果たすことができる就学前の子どもの施設、それが「認定こども園」です。



〇こんなところですよ！

認定こども園では、子どもたちが保護者の就労状況等に関係なく利用でき、また、育ち合い、学び合い、仲間づくりの面でそれぞれの年齢に応じた適切な集団規模での教育・保育が実施できる環境を整備し、保護者が望む質の高い教育・保育を総合的に提供していきます。

〇教育・保育の内容は？

発達段階をおさえた教育・保育内容や指導方法、小学校との円滑な接続などの観点から策定した「市立こども園カリキュラム」に基づき、「幼稚園教諭免許」と「保育士資格」の両方を持つ職員が担当します。3歳児からは、長短利用の園児たちでクラス編成し、共通の時間（9時から14時）を過ごす集団生活の中で学び合い、育ち合います。

【こども園の基本的な1日のながれ】

※時間等は目安です。

時間	【3号認定】 保育を必要とする 0～2歳児	3～5歳児	
		【2号認定】 保育を必要とする	【1号認定】 保育を必要としない
7:30	【開園】		
9:00	順次登園	順次登園	預かり保育 登園
	保育	教育・保育 (共通利用)	
	昼食(給食)	昼食(給食)	
	午睡	教育・保育 (共通利用)	
14:00	保育	午睡	降園
17:00	順次降園	保育	預かり保育
18:30	【閉園】		

2 第一期奈良市子ども・子育て支援事業計画に基づくこれまでの実績

「第一期奈良市子ども・子育て支援事業計画」では、100 を超える具体的な施策により奈良市の子ども・子育て支援に取り組んできました。

基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり

子どもの健やかな発達が保障され「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指し、取り組みを進めてきました。特に女性の就業率の上昇とともに増加、多様化する保育ニーズに対応するため幼保施設の整備等に取り組みましたが、待機児童が解消されていない等の課題に対しては、引き続き地域の実情に応じた柔軟な取り組みが必要です。

成果指標

No	指標名	単位	現状値 (平成31年度)	目標値 (令和元年度)
1	認定区分ごとの定員数	人	1号:5,242(令和元年5月) 2号:3,899(31年4月) 3号:3,012(31年4月)	1号:3,867 2号:3,420 3号:2,950
2	市立認定こども園の設置数	園	19(31年4月)	32

(認定区分ごとの定員数の1号について、2号の教育希望を含む)

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

安心して子育てをするため、すべての子育て家庭を対象とした妊娠・出産期からの切れ目ない支援を行っていくことが大切であると考え、母子保健事業の充実や子育てに関する情報提供を行うとともに、様々な課題に対する包括的な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターの設置等相談体制の強化に努めました。

成果指標

No	指標名	単位	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)
1	利用者支援事業	箇所	4	4
2	乳児家庭全戸訪問事業の面接率	%	98.9	100

基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

子どもと子育て家庭を地域全体で見守る環境づくりや、地域住民と行政の協力による登下校時の見守り活動の推進など、地域の中で子どもたちが安心・安全に暮らすことができる環境づくりに努めました。また、仕事と生活の調和や、男女が子育てにおいて協力し合える社会的機運の醸成のための広報・啓発活動を推進しました。

成果指標

No	指標名	単位	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)
1	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数	件	7,288	6,932

■ その他主な事業の進捗状況

○ 子ども会議の設置

子どもの意見表明や参加を支援することを目的に子ども会議を設置し、平成27年度以降、毎年開催しています。

○ 幼稚園等の一時預かり事業

多様化する保護者のニーズに対応するため、幼稚園や認定こども園の通常の教育時間外に、希望する園児を対象に預かり保育を実施しています。保育士確保や担当者連絡会の実施などの取り組みを行い、実施園数は平成27年度31園（市立園16園＋私立園15）から平成30年度45園（市立園25園＋私立園20園）となり、利用者数も平成27年度83,749人日から平成30年度112,057人日となりました。

○ 中学校給食実施事業

健康で安心、安全な食を提供することを目的に中学校でも学校給食を行うため、平成25年度より順次開始し、平成29年度にすべての中学校（21校）における実施が完了しました。

○ 放課後児童健全育成事業

保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ることを目的に放課後児童健全育成事業を行い、入所児童数が平成27年度2,860人から平成30年度3,292人に増加しました。また、電子申請による夏休み給食を実施しています。

○ 産後ケア事業

出産病院からの退院後、赤ちゃんのお世話を学び、お母さんの心身の安定を図ることを目的に平成 29 年度から産後ケア事業を開始し、利用可能な助産院か病院で宿泊や日帰りによるケアを提供しています。

○ 子ども医療費助成

健康保険に加入している中学校修了前（15 歳到達後最初の 3 月 31 日まで）の子どもを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成することを目的に子ども医療費助成を行い、令和元年 8 月には未就学児の医療費助成を現物給付にしました。

○ イクメン手帳の配付

子育てへの関わり方が分からない男性が育児を一層楽しむことを目的に、奈良市オリジナルのイクメン手帳「IKUMEN HANDBOOK for narapapa」を発行しています。母子健康手帳と合わせて配付するほか、各出張所や行政センター、子育てイベントでの配付活動を行い、配付数が平成 27 年度 2,782 部から平成 30 年度 3,495 部となりました。